

(2) プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名		土地利用型農業法人の早期経営安定 (「農地中間管理事業」関連課題)	
計画期間		令和3年度～令和4年度	
対象名及び対象者数		農事組合法人おさとファーム (役員5人)	
課題の背景		<ul style="list-style-type: none"> <li>農事組合法人おさとファームは、令和元年9月に、組合員15名で設立し、経営面積は令和2年度実績で水稲18ha、大豆2haである。なお、令和2年秋には小麦を19haは種している。</li> <li>前身である小里営農組合の解散・法人設立に伴い、組合員の離脱や水稲部分の個別対応により、経営面積は従前の組織より減少している。</li> <li>法人の経営エリアでは、鹿飼沼地区農地整備事業 (H23～R6, 受益面積383ha) が実施され、担い手に約7割を集積する計画だが、令和元年度の実質の集積率は61%となっている。ほ場整備事業を契機に委託を希望する農業者が増加しており、今後、法人の経営面積が拡大する見込みである。</li> <li>組合員15名のうち実際作業に出役している組合員は8名で、5名の理事の平均年齢は69歳で年齢が高く、早期に従業員や後継者の確保対策を講じる必要がある。</li> <li>法人設立時に、中期経営計画を策定したが、その後修正、見直しは行っておらず、労働力の分配や機械の利用等、計画的な法人運営には至っていない。また、経営を早期に軌道に乗せ持続的な法人経営が可能となるよう、中長期計画の整理・具体化や法人運営のための基本的なスキルの習得が必要である。</li> <li>法人の基幹作物である大豆や麦の栽培経験が少なく、今後経営を安定させていくためには、栽培技術の習得による収量の確保と、米-麦 (大麦, 小麦) -大豆の輪作体系の確立が必要である。</li> </ul> <p>(前年度までの実施状況と今後の改善方向)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人会計勉強会や資金繰り表検討を通し、法人経営管理能力向上を支援した。</li> <li>大豆生育調査ほを設置し、適期作業指導と合わせて生育の数値化を図り、栽培基本技術の習得と来年以降の生産計画策定を支援した。</li> <li>経営エリアでは、面工事は令和3年度で終了したが、暗きょ工事施工まで今後数年かかるため、排水対策を中心とした湿害対策が必要である。</li> </ul>	
期待される対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>法人の経営計画が着実に実行され、持続的な経営が可能になる。</li> <li>生産性の高い土地利用型作物生産が行われ、法人経営が安定する。</li> </ul>	
県実施方針上の関連項目		1-(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成 及び経営の安定化・高度化支援 1-(5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
地域基本方針上の関連項目		1-(1) 地域農業を支える担い手の経営安定化支援 2-(1) 水田フル活用による先進的な水田農業の確立	
担当チーム員		◎高橋真樹子 佐々木美和 曾根晴佳 阿部 香 木村政浩	担当班及び 進行管理責任担当者 地域農業班 所長 佐藤啓一
令和4年度			
成果指標	定性的目標 ・法人の経営計画が着実に実行され、持続的な経営が可能になる。 ・生産性の高い土地利用型作物生産が行われ、法人経営が安定する。		
	定量的数値目標 策定計画数 R2年 0 → R3年 1 (実績) → R4年 2 (単年度計画) (単年度計画, 中期計画)		
活動指標	定量的数値指標 (合計総現地活動日数 58日)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人経営管理技術向上支援 28日 (中期経営計画策定支援, 作業計画策定支援等)</li> <li>転作物の栽培技術向上支援 30日 (大豆ほ場準備支援 (排水対策), 栽培管理指導等)</li> </ul>		
関係機関の主な役割分担項目 涌谷町 (法人安定化支援, 補助事業活用支援) JA新みやぎみどりの地区本部 (生産販売支援)			
関連事業名と役割 ・農地中間管理事業 (農地集積)			